主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	03:老人福祉費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

② 目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者
	目的	①介護予防・生活支援サービス事業：要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援すること、また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進することを目的とする。②一般介護予防事業：年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進することを目的とする。
	概要	介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業では、介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 	
	年度実績	介護予防教室(通所型B)5事業所309回(延べ190回)開催、出張介護予防教室6事業所76回、サロン補助(社協登録)78団体延べ1,758回、体操教室(老人クラブ)16クラブ31回開催、脳の健康教室1事業所48回、料理講習会1団体44回、運動教室62回、健康づくり応援隊養成講座6回、しゃきしゃき体操支援4回	通所型サービスB(5事業所)延216回 介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所)314回・出張介護予防教室(6事業所)98回・サロン(社協登録89団体)延1,854回・体操教室(16老人クラブ)31回・脳の健康教室(1事業所)48回・料理講習会(1事業所)44回・運動教室59回・健康相談(シルバー人材センター)14件 地域リハビリテーション活動支援事業3回		
事業の計画・実績	計画額	事業費	27,400千円	33,800千円	33,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	27,400千円	33,800千円	33,800千円
	予算額	事業費	26,497千円	32,740千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	26,497千円	32,740千円	
	決算額	事業費 ①	25,803千円	27,537千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	25,803千円	27,537千円	
人件費	総人件費 ②	10,127千円	7,783千円		
	一般職員	7,679千円	7,783千円		
	所要人員	1.00	1.00		
	臨時職員等	2,448千円	0千円		
総コスト(①+②)		35,930千円	35,320千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値	5	6	7
			週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値	5	5	
				単位	団体	団体	団体
②	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	計画値	2,400	2,500	2,600	
		参加者延べ人数	実績値	9,607	11,144		
			単位	人	人	人	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>訪問型サービス、通所型サービスの利用促進を図るために、各サービスの周知に努めるとともに、地域のボランティア活動の状況(事業の受け皿)や日常の相談業務を通じた高齢者のニーズ(必要な支援)を把握し、鈴鹿亀山地区広域連合、鈴鹿市と協議しながら事業内容等を見直していく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>介護予防のてびき等による周知の他、常に相談業務を行っている各ケアマネジャーが日常の相談業務等を通し、各サービスについて周知を行った。実施事業者が参加者の意見聴取をしたり、広域連合のアンケートを参考にして、利用者のニーズに合った活動メニューを実施した。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>介護予防普及啓発事業において、介護予防のてびきや広報等で広く周知するとともに、各法人の積極的な勧奨により介護予防教室の参加者数は11,144名と計画値を大きく上回り、サロン活動などの住民主体の実施団体への助成を行った。また、一般介護予防事業の地域リハビリテーション支援事業は、仕組みを整え3回実施し、サロンへ専門職を派遣することができた。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>各法人が行う介護予防教室での積極的な勧奨により参加人数が大幅に増加し、地域生活での介護予防の普及活動が実施できた。事業開始から2年目に入り、継続して参加している利用者もあり、利用者に事業の内容が定着してきている。特に「ふれあいいきいきサロン」は、団体数・参加者数共に大きく伸びた。人と会う機会・外出する機会を提供することができ、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていただくことに資することができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>全体的に参加者は増加しているが、内容をより充実させるために新たな介護予防教室等を検討する必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>委託事業についても委託先に、参加者のニーズに合った内容の充実を依頼していく。これまでの地域における通いの場や利用者の参加状況やニーズを分析し、空白地域等をなるべく少なくするよう、より多くの地域に通いの場を設けることができるように検討する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>継続して参加することにより、健康寿命延伸の効果を望める。より多くの高齢者が定期的・日常的に通える場が増え、介護予防を推進することができる。</p>	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			